

# 貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目      | 金 額       |
|-----------|-----------|----------|-----------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)   |           |
| 流動資産      | 2,575,313 | 流動負債     | 595,453   |
| 現金及び預金    | 310,301   | 買掛金      | 151,951   |
| 受取手形      | 13,173    | 短期借入金    | 200,000   |
| 電子記録債権    | 81,614    | 未払金      | 190,544   |
| 売掛金       | 488,570   | 未払法人税等   | 7,509     |
| 商品及び製品    | 1,301,783 | 預り金      | 6,185     |
| 原材料及び貯蔵品  | 288,364   | その他      | 39,262    |
| 前渡金       | 8,579     | 固定負債     | 5,139     |
| 前払費用      | 37,686    | 資産除去債務   | 5,139     |
| その他       | 46,326    | 負債合計     | 600,593   |
| 貸倒引当金     | △1,088    | (純資産の部)  |           |
| 固定資産      | 118,816   | 株主資本     | 2,080,152 |
| 有形固定資産    | 16,977    | 資本金      | 245,661   |
| 建物        | 29,864    | 資本剰余金    | 235,661   |
| 減価償却累計額   | △18,195   | 資本準備金    | 235,661   |
| 工具、器具及び備品 | 28,934    | 利益剰余金    | 1,599,059 |
| 減価償却累計額   | △23,625   | その他利益剰余金 | 1,599,059 |
| 無形固定資産    | 18,865    | 繰越利益剰余金  | 1,599,059 |
| ソフトウェア    | 18,865    | 自己株式     | △229      |
| 投資その他の資産  | 82,973    | 評価・換算差額等 | 13,385    |
| 繰延税金資産    | 44,756    | 繰延ヘッジ損益  | 13,385    |
| その他       | 38,216    | 純資産合計    | 2,093,537 |
| 資産合計      | 2,694,130 | 負債・純資産合計 | 2,694,130 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（附属設備）及び構築物については、定額法

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

建物 15年

工具、器具及び備品 2年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりです。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

b. ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的で行っております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計又は相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の判定を省略しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関して主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、健康食品・化粧品・日用雑貨・医薬品の企画及び販売を主な事業内容としており、これら製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

これらの収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、販売費及び一般管理費として計上していた売上リベート取引は、顧客への支払が見込まれるリベート額を顧客への販売額から除いた金額で売上高を認識することとしており、営業外費用に計上していた「売上割引」については、顧客に支払われる対価として売上高から減額する方法に変更しております。また、将来返品されると見込まれる商品及び製品については、従来、販売時に対価の総額を売上高として認識し、過去の返品実績等に基づき流動負債の「返品調整引当金」に計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品について売上高相当額を認識しない方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品について受け取った又は受け取る対価の額を返金負債として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度において、売上高は164,281千円減少、売上原価は15,704千円増加、販売費及び一般管理費は149,940千円減少、営業外費用は32,631千円減少したことで、売上総利益が179,986千円、営業利益が30,045千円減少した一方で、経常利益が2,585千円、当期純利益が1,796千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は9,145千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、当事業年度より、返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(1) 棚卸資産の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

31,430千円(評価損の金額)

なお、貸借対照表に計上されている棚卸資産の金額は1,590,148千円であります。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。当該正味売却価額は、期末日前後の販売実績や廃番、リニューアル等による将来の販売可能性を考慮して見積りを行っております。また、長期滞留在庫に係る見積りについては、「通常の価格で販売可能な期間」という仮定により見積りを行っており、営業循環過程から外れたと判断されるものを帳簿価額切り下げの対象としております。過剰在庫に係る見積りについては、過去の販売実績に基づく「適正在庫数」という仮定により見積りを行っており、適正在庫数を超過するものを過剰在庫として取扱い、帳簿価額切り下げの対象としております。正味売却価額の見積りや長期滞留在庫及び過剰在庫の算定は見積りの不確実性が高く、市場環境の悪化等により、その見積りの前提とした条件や仮定に見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(損益計算書に関する注記)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

40,306千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

|         | 当事業年度期首 | 増加    | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|-------|----|---------|
| 普通株式(株) | 925,100 | 7,680 | -  | 932,780 |

(注) 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

|         | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 43      | -  | -  | 43     |

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 68,120株

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|         |          |
|---------|----------|
| 未払事業税   | 1,871千円  |
| 返金負債    | 9,948千円  |
| 貸倒引当金   | 333千円    |
| 一括償却資産  | 547千円    |
| 資産除去債務  | 1,573千円  |
| 棚卸資産評価損 | 28,695千円 |
| 販売促進費否認 | 151千円    |
| リサイクル費用 | 3,653千円  |
| その他     | 4,301千円  |

繰延税金資産計 51,076千円

繰延税金負債

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 412千円   |
| 繰延ヘッジ利益         | 5,907千円 |

繰延税金負債計 6,319千円

繰延税金資産の純額 44,756千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、必要に応じ銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間をおおむね短期に設定し、貸倒実績率も低いものとなっております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。輸入取引により生じる外貨建て営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

- ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理  
外貨建て営業債務の一部について、為替変動リスクに関して、先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が内部規程に基づき、管理・報告を行っております。
- ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理  
適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

|              | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------------|------------------|------------|------------|
| デリバティブ取引 (※) | 19,292           | 19,292     | —          |

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示されております。

(注1) デリバティブ取引に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの  
該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法   | デリバティブ取引の種類等        | 主なヘッジ対象        | 契約額等    | 契約額等のうち1年超 | 時価     |
|------------|---------------------|----------------|---------|------------|--------|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル | 外貨建仕入の<br>予定取引 | 244,467 | —          | 19,292 |

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：千円)

| 区分               | 時価   |        |      |        |
|------------------|------|--------|------|--------|
|                  | レベル1 | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| デリバティブ取引<br>通貨関連 | —    | 19,292 | —    | 19,292 |

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品  
該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明  
デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

|               | 当事業年度 (千円) |
|---------------|------------|
| ヘルスケア         | 310,393    |
| ビューティケア       | 501,533    |
| ハウスホールド       | 3,162,912  |
| 医薬品           | 103,855    |
| その他           | 32,816     |
| 顧客との契約から生じる収益 | 4,111,511  |

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当事業年度末及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

| 種類               | 名称    | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                         | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高 |
|------------------|-------|---------------|---------------------|---------------|-------------------------------|--------------|----|------|
| 役員及<br>び主要<br>株主 | 長谷川純代 | 当社<br>代表取締役   | (被所有)<br>直接 41.96%  | 債務被保証         | 地代家賃支払い<br>に対する債務被<br>保証 (※1) | 3,874        | —  | —    |

(※1) 当社の銀座オフィス及び従業員社宅の賃貸借契約に係る債務保証を受けておりました。取引金額には、当事業年度の地代家賃の支払額を記載しております。なお、これに係る保証料の支払は行っておりません。また、当事業年度末時点ではいずれの賃貸借契約も解約しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 2,244円51銭  
1 株当たり当期純利益 156円58銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。